

昭和企画株式会社  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年12月25日

発行者：岐阜信用金庫 ソリューション営業部



岐阜信用金庫

岐阜信用金庫は、昭和企画株式会社（以下、「昭和企画」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

## 目次

<b>1. 事業概要</b> .....	3
(1)企業情報 .....	3
(2)沿革 .....	4
(3)経営方針 .....	5
(4)事業内容 .....	6
<b>2. サステナビリティ</b> .....	10
(1)社会貢献に資する取り組み.....	10
(2)環境保全に資する取り組み.....	11
(3)雇用に資する取り組み .....	12
(4)地域貢献に資する取り組み.....	14
<b>3. インパクトの特定</b> .....	15
(1)バリューチェーン分析.....	15
(2)インパクトレーダーによるマッピング .....	16
(3)特定したインパクト .....	21
(4)インパクトニーズの確認 .....	24
<b>4. KPI の設定</b> .....	27
<b>5. モニタリング</b> .....	29
(1)昭和企画におけるインパクト管理体制 .....	29
(2)当金庫によるモニタリング .....	29
(3)モニタリング期間.....	29

# 1. 事業概要

## (1) 企業情報

同社は岐阜県各務原市に本社を構え、パッケージ製作事業および食品事業を営む。主に食品向けパッケージの製作により食品製造業の付加価値向上に貢献している。また、食品事業では防衛省等への食料供給により、自衛隊員の栄養管理に貢献している。

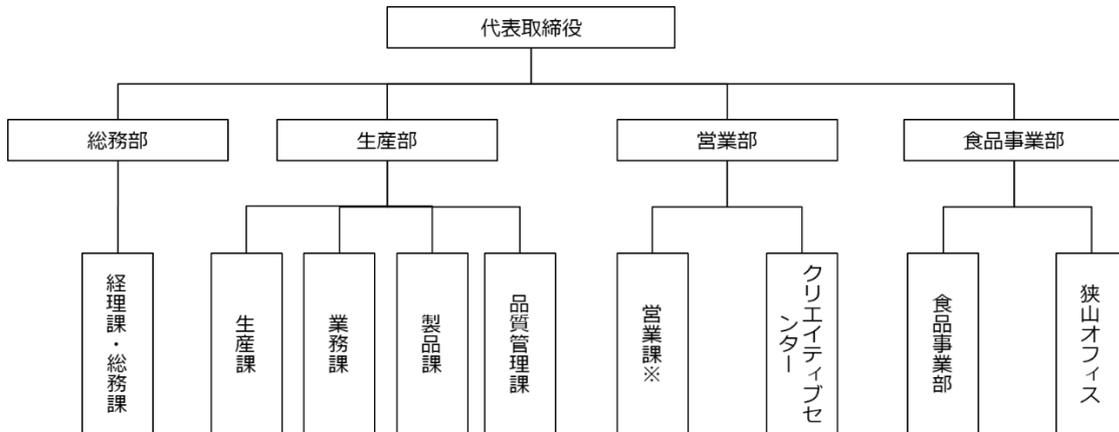
<b>企業名</b>	昭和企画株式会社
<b>本社所在地</b>	岐阜県各務原市各務東町 1 丁目 47 番地
<b>代表者</b>	井川 憲司
<b>資本金</b>	5,000 万円
<b>売上高</b>	27.5 億円 (2024 年 5 月期)
<b>設立</b>	1964 年 2 月
<b>事業内容</b>	【パッケージ製作事業】包装資材の印刷・企画・デザイン 【食品事業】防衛省等へ食料供給
<b>従業員数</b>	60 名 (2024 年 5 月現在)
<b>資格・認証</b>	健康経営優良法人 2022 (中小規模法人部門) G-クレジットの森・応援パートナー (2024 年 6 月 11 日登録) 清流の国ぎふ健康経営宣言企業 (2024 年 7 月登録) IPPO IPPO NIPPON プロジェクト <sup>1</sup> への参加 (2024 年 9 月より) Paralym Art <sup>2</sup> (パラリンアート) への参加 (2015 年より) 令和 5 年度 事業継続力強化計画 (2023 年 8 月認定)



<sup>1</sup> IPPO IPPO NIPPON プロジェクトとは、企業や個人から寄附金を預かり、被災地の人づくりや経済活性化に役立てるため、専門高校など支援を行う復興支援プロジェクト。具体的な支援実績は東北、熊本、能登半島支援などがある。

<sup>2</sup> Paralym Artとは、一般社団法人障がい者自立推進機構が運営する障がい者アーティストとひとつのチームになり、社会保障費に依存せず、民間企業・個人の継続協力で障がい者支援を継続できる社会貢献型事業。障がい者アーティストが描いた絵画・デザインをアート利用することで、収益の50%をアーティスト報酬として支払っている。

<組織図>



※営業課の中には狭山オフィスも含まれています。

(2)沿革

<b>1964年</b>	株式会社名食として法人設立 缶詰・耐久食品・菓子の卸販売事業開始
<b>1975年</b>	昭和企画株式会社として法人設立 菓子、食品メーカーに包装資材販売
<b>1980年</b>	株式会社名食と合併
<b>1981年</b>	本社移転（岐阜県各務原市各務東町1丁目47番地） 同地に印刷工場を建設しパッケージ製作事業開始 従来施設は食品事業部が運営
<b>1988年</b>	クリエイティブセンター開設、東京事業所開設
<b>1989年</b>	取引先のニーズ（小ロット対応）に応えるため印刷機（10色機）を導入
<b>1993年</b>	取引先のニーズ（適正ロット対応）に応えるため印刷機（9色機）を導入
<b>2008年</b>	食品事業部が関東営業所開設
<b>2017年</b>	食品事業部の新社屋完成（名古屋市西区大野木2丁目278番地）
<b>2020年</b>	狭山オフィス開設（東京営業所、関東営業所） （埼玉県狭山市入間川3-34-7）
<b>2024年</b>	取引先のニーズ（多様な加工）に応え生産性を向上させるために 3色機（第1期工事）を導入 本件設備投資により対応できる原反幅が540mmから1,240mmへ拡大



印刷機（9色機）



印刷機（3色機）

### (3)経営方針

#### <経営理念>

『お客様の喜びを私たちの喜びとしたい』

わが社は、お客様の信頼に応え、社員の幸せを創造し、明るく楽しい会社を目指す。

※誠意を込めて、感謝の気持ちを忘れずに、すべての出逢いを大切にします。

#### <社是>

『工夫とは、向き合うことから始まり、努力とは、踏み出すことから始まる』

『気付きは、意識することから生まれ、良き出逢いは、誠実さから生まれる』

『総ては自分次第』

#### <経営指針>

- 1.コンプライアンスを遵守し社会的責任を果たす。
- 2.信頼と信用を得られる企業を目指す！
- 3.社員の健康と生きがいを創造する。
- 4.わが社の成長と発展のために変化に対応する
- 5.広く社会に奉仕する～地域社会への貢献

#### <行動規範>

『自分たちの会社を、自分たちで良くしよう！』

#### (4)事業内容

同社は、食品等の包装パッケージを製作する「パッケージ製作事業」と防衛省などへ糧食品<sup>3</sup>等を納入する「食品事業」の2つが主要事業である。創業当時は食品を供給する事業から始まり、それに関わるパッケージ印刷に展開していった。今日では食品パッケージ製作事業が主要事業となっている。

##### ① パッケージ製作事業

同社はグラビア印刷により、主に食品パッケージの企画・デザインから印刷・製品加工まで、食品製造業のニーズを満たすパッケージ製作に取り組んでいる。個包装から外袋までの様々なサイズ・素材・厚みに対応できることで、ブランドイメージの向上や食品衛生管理の向上に貢献している。同社は特に、お菓子分野の取り扱いが多く、色鮮やかなパッケージにより商品の付加価値を高め、さらには近年ではバイオマスインキ<sup>4</sup>を100%使用し、環境負荷低減にも取り組んでいる。



<sup>3</sup> 糧食品とは、主に自衛隊向けの備蓄食料や携行食のこと。

<sup>4</sup> バイオマスインキとは、再生可能なバイオマス資源を原料とした印刷インキのこと。植物油やデンプンなどの天然素材を使用し、環境負荷を低減することが特徴。従来の石油系インキに比べて、揮発性有機化合物（VOC）の排出が少なく、持続可能な印刷技術として注目されている。バイオマスインキは、印刷業界におけるエコロジーな選択枝として、環境保護と経済性の両立を目指している。



同社はグラビア印刷に留まらず、企画・デザインから製作までを関わることで、商品イメージの具現化に取り組み、トータルパッケージに対応している。

同社のパッケージ製作事業の特徴は、以下の3点となる。

「適時適量」

「トータルプロデュース」

「経験豊富なデザインルーム」

➤ **適時適量**

同社は大ロット～小ロット・多品種・納期対応など、「おひつ」の精神にもとづく対応を継続しており、「必要な時・必要な量・求めるデザイン」でのパッケージ製作に取り組んでいる。

※「おひつの精神」とは

あるゆるニーズにお応えする「おひつの精神」。かつての日本のどの家庭にもあったおひつ。食卓のそばにはいつもおひつがあり、そこから好きな量だけよそえるおひつは食卓の必需品。「私たちもそうになりたい・・・。お客様にとっての、おひつのような存在でありたい」同社の社章にはそんな思いが込められている。

お客様には「お好きな時に好きなだけの量を」をモットーに小ロットに対応の小幅の印刷機、おひつ1号機（応量機）を導入し、「小ロット、多品種、短納期」にも応えてきた。

➤ **トータルプロデュース**

食品パッケージの企画・デザインから印刷・製品加工まで、一貫対応できる体制を構築している。

同社は包装材のトータルプロデュースを手掛けており、協力会社と連携の上、包装フィルム・化粧箱や美粧缶、ダンボール、緩衝材など、「包む」「飾る」「保護する」「運ぶ」を自社完結で対応している。

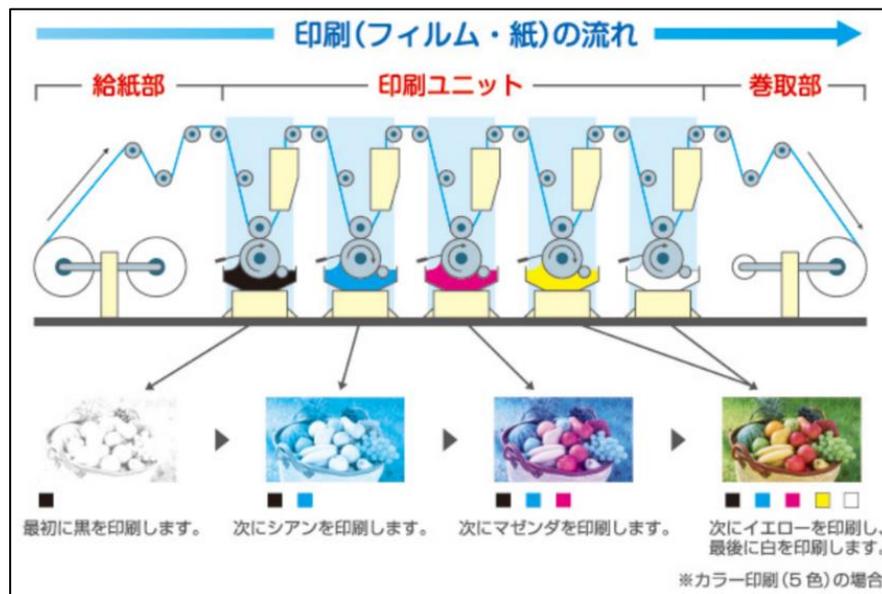
➤ **経験豊富なデザインルーム**

同社は社内デザイナー4名在籍しており、パッケージデザインのスペシャリスト集団として長年の経験を活かしたオリジナリティーあるデザインを制作している。

デザインは平面だけにとどまらず、様々なパッケージ形態に至るまで幅広い提案を実現している。

グラビア印刷とは

円柱状の金属ロールの表面にセルと呼ばれる独立した溝を形成しており、そのセル（溝）の大きさ・深さを変化させることでインキの転移量を変化させ色の濃淡を出すことができる。微細な濃淡を表現することを得意としており、特に写真画像の印刷に適した印刷といえる。高精度な写真再現性を活かし、食品やお菓子などの包装フィルムへの印刷に用いられている。



## ② 食品事業

同社は1964年2月に当時の防衛庁へ糧食を納入する会社として設立しており、長年、自衛隊員の食生活への貢献を続けている。今日でも食品事業部では、防衛省や自治体等への食料供給により、自衛隊員の国防、災害派遣、国際平和協力活動（PKO）を支えている。

演習・夜食・隊員食堂など、様々な場面で使用される食品を扱っており、幅広い温度帯で納入を実現している。さらに、即応可能な商品供給体制を常に敷き、主食のパックライス・レトルト食品など幅広いジャンルの糧食を供給することができる。また、供給している糧食には自社のオリジナル商品も提供しており、品質や栄養価などの高い基準を満たす食品を提供している。

自衛隊の訓練に使用する携行食も提供しており、真空パック対応や簡易な調理方法など現場の意向に合う供給体制を構築している。



## 2. サステナビリティ

### (1) 社会貢献に資する取り組み

同社パッケージ製作事業では、「おひつ精神」を大切にし、「必要な時に必要な量を提供できる生産体制」と「デザインから印刷加工まで一貫対応できる体制」を構築することによって食品製造業の様々なニーズに対応している。その上、食品衛生環境を維持した上で最終消費者に食品が届けられることで豊かな食生活の実現に貢献している。

また、食品事業では、防衛省などへの災害派遣時などの食事となる食品の提供を行うことで、わが国の災害支援などに貢献している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

#### ➤ 多様な包装資材の取り扱い

同社では、10種類以上の包装資材（プラスチックフィルム、食品トレー、化粧箱、ダンボール、緩衝材、美粧缶、雲竜紙など）を取り扱っており、「包む」に対する多彩な表現を実現している。そのため、ニーズに合わせてプラスチックフィルム以外にも多様な提案を可能としている。

#### ➤ 必要な時に必要な量を提供できる生産体制

印刷工場では小ロットから大ロットまで対応可能な多様な印刷機を保有し、豊富な経験と熟練された技術を有する社員がチームで仕事をしている。

#### ➤ デザインから印刷まで一貫対応できる体制

お客様の新品に対する思いを聞くところから始まり、それを具現化するために、商品特長・市場ニーズを分析し、より良い商品パッケージデザインを提案し、お客様のもとにお届けしている。

#### ➤ インクの調合によるデザイン性の向上

デザインに応じて社内でインク調合をおこない、既製品のみでは対応できない色合いを表現している。カラーバリエーションが増えることで、表現の自由度が向上し、お客さまの求めるパッケージを製作している。

#### ➤ 自衛隊員等の食生活のお手伝い

災害派遣など、日々活躍している自衛隊員の食生活のお手伝いを行うことで、訓練に集中できる環境を提供し、国防・災害派遣・国際平和協力活動に貢献している（PKO）。また、市役所・自治体などの非常用備蓄品なども納入し、災害支援に貢献している。

非常用備蓄品の一例



(2)環境保全に資する取り組み

同社では、定期的に環境整備活動に取り組み、また取引先への環境に配慮した製品提案に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

➤ 取引先の環境負荷抑制ニーズに応える製品活用

取引先からの包装フィルムの薄肉化やバイオマスインキの使用、フィルムの構成による食品の賞味期限の延長などの環境配慮等へのニーズに対し、同社では、フィルム厚 12μm～60μm の対応やバイオマスインキの 100%使用、複合フィルムによる環境負荷低減への対応を実施している。

➤ 定期的な環境整備活動

「自分たちの会社は自分たちでよくしよう！」をテーマに、毎週火曜日の早朝と第一土曜日に環境整備活動に取り組み、30年以上継続して実施している。

環境整備活動の様子



トイレの清掃



車の清掃



フィルタの清掃



エコボックス製作



設備点検



クーリングタワーの清掃



印刷機の清掃



ベアリングの清掃

➤ **省エネルギー化推進への取り組み**

2023年度には一般財団法人省エネルギーセンターが実施している「省エネ最適化診断」を実施し、自社のエネルギー使用状況の見える化および改善策の検討を実施している。診断結果に基づく改善策について、「印刷工場、給気ファンの風量削減」「スリット工場、空調設定温度の緩和」「コンプレッサ吐出の低減」「空気配管の漏れ防止」はすでに取り組みを開始している。

さらに、製造工程上、ボイラー設備を必要とするが、30年程前に重油からガスへの切り替えを実施しており、環境負荷低減に努めている。

その他、営業車についてはハイブリッド車の導入や省エネ型印刷機の導入、使用設備の定期的な修繕、空調の適切な温度管理によりエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。また、印刷機（3色機）の導入に際し、原反幅540mmから1,240mmへ拡大したことにより、生産性向上に取り組んでいる。

➤ **廃棄物削減への取り組み**

製造業としての日々の改善活動に基づく、不良率低下による廃棄物削減に取り組むことは当然ながら、廃棄が必要なフィルムに関しては、複合化の前段階であればリサイクル資源として専門業者の回収をおこなうことで廃棄物削減に取り組んでいる。

(3)雇用に関する取り組み

同社では一人ひとりの従業員がやりがいを持ち、いつまでも安心して働くことのできる職場づくりに取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

➤ **健康経営優良法人の認定**

健康経営への取り組み促進のため、健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）を取得し、現在は健康経営優良法人2025取得申請をおこない、継続的な職場改善に取り組んでいる。

➤ **健康増進活動の支援**

体力づくりと社内コミュニケーションを目的としたリフレッシュ活動（2年に一度の社員旅行、BBQ大会、30km歩け歩け大会など）を行っている。

「30km歩け歩け大会」は、自社独自のイベントとして年に1度開催し、全従業員30kmの完歩を目指すことで、基礎体力づくりに取り組んでいる。

## 30 km歩け歩け大会の様子

➤ **有機溶剤に対する対策**

法令で定められた有機溶剤業務に従事する従業員に対して、年2回の有機溶剤健康診断を実施するとともに、製造現場ではガスマスクの使用やノントルエン溶剤の使用により健康被害抑制に取り組んでいる。

➤ **健康診断以外の補助と疾病・感染症予防策の拡充**

社員が健康に働ける環境を整えるため、健康診断の全社員受診はもちろんのこと、規定項目以外（前立腺がん、子宮頸がんなど）の診断の補助も行っている。また、手洗い・うがい・アルコール消毒を励行し感染症予防対策に努めている。また、インフルエンザの予防接種に対する補助を行っている。

➤ **育成プログラム制度等によるスキルアップ**

「パッケージオペレーター育成プログラム制度」により、未経験者でも段階的なスキル習得が可能。現場では、OJTを通して基礎から学べる場を設けている。また、社員の自己啓発による資格取得支援制度（危険物取扱者、フォークリフトなど）も有している。その他、コンサルティング会社主催のセミナー参加等、業務外の知識を学べる機会も創出することで、従業員が選択してスキルアップに取り組む環境が整っている。

➤ **社内プロジェクトによる改善活動**

同社では、品質基準、企画提案、危機管理等の観点で複数の社内プロジェクトを立ち上げ、各プロジェクト内のメンバーが自発的に改善活動を実施する体制を構築している。目標設定や活動結果について、報告会を開催することで情報共有を図り、全社一丸となった取り組みを継続している。

#### (4)地域貢献に資する取り組み

同社は、地域貢献活動や災害復興支援活動、障害者福祉支援活動などの取り組みを行っている。

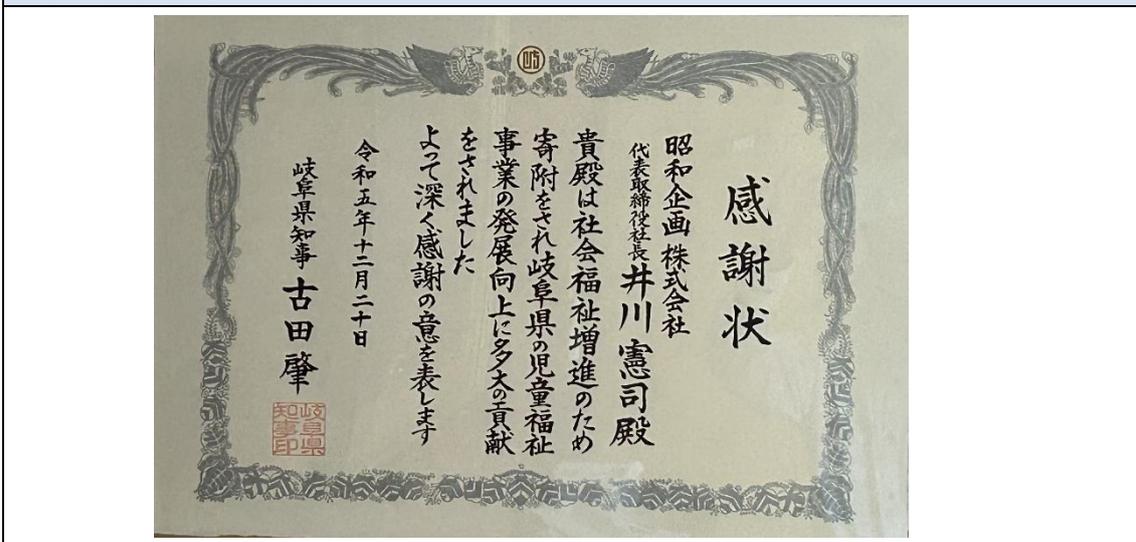
具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- 長年、地元地域に根差した企業活動を行っており、岐阜県からの感謝状を贈呈されている。また IPPO IPPO NIPPON プロジェクトへの参加（能登半島支援活動）や Paralympic Art への参加など社会貢献活動にも注力している。

#### Paralympic Art への取り組み



#### 児童福祉事業への寄付活動



### 3. インパクトの特定

#### (1)バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業である「パッケージ製作事業」と「食品事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

同社の「パッケージ製作事業」では、包装資材を仕入れ、食品パッケージのデザインから印刷・加工で一貫して対応している。

お客様の小ロットから大ロットまでのさまざまなニーズに応え、経験豊富なメンバーによる企画・デザインから印刷・加工まで一貫して対応することによってお客様より高い信頼を得ている。

また、「食品事業」では、防衛省などに即応可能な商品供給体制を常に敷き、糧食を幅広い温度帯で納入することにより支持を得ている。

同社のバリューチェーン図

(図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成)



## (2)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を事業セグメント別に国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業について事業セグメント別に発生するインパクトの検証を行った。

### ①「パッケージ製作事業」

同社の事業については「印刷業（ISIC:1811）」を、川上の事業については「プラスチック製品製造（ISIC:2220）」を、川下の事業については「ココア、チョコレート及び砂糖菓子製造業（ISIC:1073）」を適用した。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類			川上の事業		同社の事業		川下の事業	
			①		①		①	
			【2220】 プラスチック製品製造業		【1811】 印刷業		【1073】 ココア、チョコレート及び 砂糖菓子製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康及び安全性	健康及び安全性		○		○		○
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水					
	食糧							◎
	エネルギー							
	住居							
	健康と衛生							
	教育					○		
	移動手段							
	情報					○		
	コネクティビティ							
	文化と伝統					○		○
	ファイナンス							
	生計	雇用		○		○		○
		賃金		○	◎	○	◎	◎
		社会的保護			○		○	○
平等と正義	ジェンダー平等							
	民族・人種平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄			○		○	
	インフラ	インフラ						
	経済収束	経済収束						
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○		○	○	
	生物多様性と生態系	水域		◎		○	○	
		大気		○		○		
		土壌		○				
		生物種		○				
		生息地		○				
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎	◎	
		廃棄物		◎		○	◎	

上表のうち、川上・川下の事業については、同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を省略している。

また、同社事業①における「教育」、「情報」、「文化と伝統」については同社事業との関係性が希薄であると判断し分析を割愛している。

同社の事業 印刷業 (ISIC:1811)

<b>PI</b>	「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」
<b>NI</b>	「健康及び安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」

### 【社会面】

#### ◆「雇用」「賃金」「社会的保護」

従業員の雇用と賃金の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では未経験者でも段階的なスキル習得が可能なプログラムの実施や現場での OJT を通じた学びの機会の提供、資格取得支援制度の導入により PI を拡大している。

また、体力づくりと社内コミュニケーションを目的としたリフレッシュ活動の実施やインフルエンザの予防接種に対する補助などをはじめとした疾病・感染症予防対策の拡充、健康診断時に規定項目以外である前立腺がん・子宮頸がん等の検診に対する補助の実施などにより 2022 年に健康経営優良法人を取得しており、全社一体で従業員の健康保持・増進を目指すことにより PI を拡大している。

一方、労働環境については働きやすい職場環境づくりに取り組むことで土日祝日休で月平均残業時間が 10 時間以下を達成しており、ワークライフバランスの確保することで NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

- 「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」
- 「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

#### ◆「健康及び安全性」

製品製造時に有機溶剤その他の化学物質を使用することにより、労働者が健康被害を受ける可能性があるという NI が発現する。

同社では、人体に影響が少ないノントルエン溶剤を使用して製品を製造することで NI を緩和している。

また、ガスマスクを着用しての作業や、対象の従業員には法令を遵守し年に 2 回の特殊健康診断の実施を行うなど社内体制が整っているため NI を緩和している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

#### 【社会経済】

##### ◆「零細・中小企業の繁栄」

中小企業へ取引機会の創出という PI が発現する。

同社は包装フィルムやダンボール箱、化粧箱など幅広い製品を製造・販売しており、既に多くの協力会社と協力関係がある。同社は、パッケージの企画・デザインから印刷、製品加工までトータルプロデュースすることで、製品付加価値を高め企業が成長していくことから、協力会社との取引を増加させ PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

#### 【自然環境】

##### ◆「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」

製品製造時にインキや洗浄剤等の化学物質を多く使用するため、水質、大気汚染を引き起こすという NI が発現する。製品製造時に温室効果ガスを排出することによって地球温暖化を増長させる可能性があるという NI が発現する。

同社では、2023年に省エネルギーセンターの省エネ最適化診断を実施し、計画的に省エネ設備への入れ替えや既存設備の修繕を行うなど製造環境における資源効率の向上に取り組むことで、CO2排出量の削減に取り組み、NIを緩和している。また、バイオマスインキやノントルエン溶剤を使用し、環境汚染を抑制し NI を緩和している。

廃棄物に関しては、複合化前のフィルムはリサイクルの実施や不良率の低下により NI を緩和している。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

②「食品事業部」

同社の事業については「食品、飲料及びたばこ卸売業（ISIC:4630）」を、川上の事業については「調理食品製造業（ISIC:1075）」を、川下事業については「国防（ISIC:8422）」を適用した。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類			川上の事業		同社の事業		川下の事業	
			②		②		②	
			【1075】 調理食品製造業		【4630】 食品、飲料及び たばこ卸売業		【8422】 国防	
大分類	インパクトエリア	インパクトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争					◎	◎
		現代奴隷					○	○
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康及び安全性	健康及び安全性		○		○		○
		水						
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧		○	◎	○	○	
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ		○				
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用		○		○		○
		賃金		○	◎	○		○
		社会的保護			○		○	○
平等と正義	ジェンダー平等							
	民族・人種平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄		○		○		○
	インフラ	インフラ						
経済収束	経済収束							
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○		○		○
		水域		◎		○		
	生物多様性と生態系	大気		○		○		
		土壌						
		生物種				○		
		生息地				○		
	サーキュラリティ	資源強度		◎				
廃棄物			◎		○		○	

上表のうち、川上・川下の事業については、同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を省略している。

また、同社事業②における「生物種」、「生息地」については同社事業との関係性が希薄であると判断し分析を割愛している。

同社の事業 食品、飲料及びたばこ卸売業 (ISIC:4630)

<b>PI</b>	「食糧」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」
<b>NI</b>	「健康及び安全性」「食糧」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「廃棄物」

「食糧」以外の項目については同社の事業①と重複するため記載を省略する。

【社会面】

◆「食糧」

自衛隊や自治体に食品を提供することを通じて、国防に携わる自衛隊隊員の健康維持や、災害時の備えを支えるという PI が発現する。

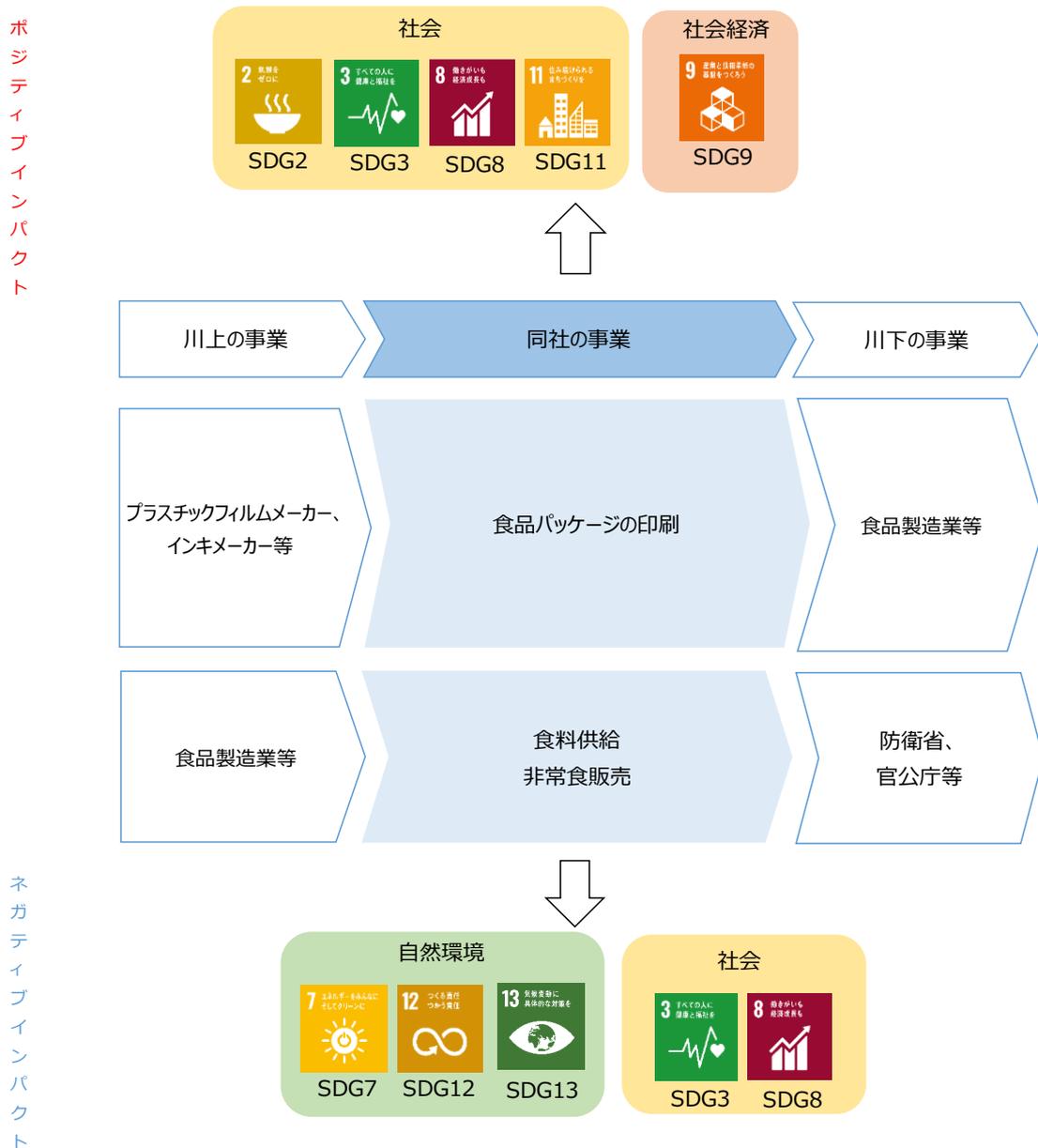
また、添加物が含まれる食事は健康に悪影響を与える可能性があるという NI が発現する。

同社では、高い品質と高い供給能力を維持向上させることで、平時の糧食安定供給に加え、災害時の即応可能な供給体制を常に敷き PI を拡大している。

上記は SDG2「飢餓をゼロに」、SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

### (3)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の4つに特定した。

【重要なインパクト】

「包装フィルムの提供を通じた商品の付加価値向上」

「糧食の販売を通じた社会の安心と安全への貢献」

「環境負荷抑制への取り組み推進」

「ダイバーシティ経営と健康経営の推進」

<p><b>① 包装フィルムの提供を通じた商品の付加価値向上</b> <b>SDG:9</b></p>	
<p>同社では食品パッケージの企画・デザインから印刷、製品加工までトータルプロデュースすることによって、取引先の商品の付加価値を向上させることに貢献している。特に、食品製造業のニーズを満たすパッケージ製作を得意としており、デザインによるブランドイメージ向上に貢献している。また、顧客のニーズに合わせてパッケージのサイズや素材、厚みなど、柔軟な対応を実現している。</p> <p>今後においても食品製造業のニーズを具現化しつつ、環境に配慮したフィルムの提案など商品の付加価値を高める取り組みを推進していく方針である。</p> <p>これらのインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「零細・中小企業の繁栄」のインパクトトピックに該当し、社会経済的側面の PI を拡大すると考えられる。</p>	
<p><b>② 糧食の販売を通じた社会の安心と安全への貢献</b> <b>SDG:2、3、11</b></p>	
<p>同社では創業以来、糧食の取り扱いをしており、防衛省や自治体等に食品の安定供給を実施している。近年では、頻発する自然災害時の食品供給も実施している。さらに、メニュー内容や栄養バランスなどニーズを満たすオリジナル商品の開発にも取り組み、自衛隊員等の食生活に貢献している。</p> <p>今後においても、自衛隊および官公庁向けの食品供給を継続することで、国防や災害普及活動に食事面から貢献を継続していく方針である。</p> <p>これらのインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「食糧」のインパクトトピックに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。</p>	

<p>③ 環境負荷抑制への取り組み推進 SDG:12、13</p>	
<p>同社では 30 年以上継続実施している環境整備活動をはじめ、ボイラー設備の重油からガスへの切り替えや日々の改善活動による不良率の低下、計画的な省エネ設備の入れ替えなど、継続的に環境負荷低減に取り組んでいる。近年では、省エネ最適化診断の実施による CO2 排出量の見える化をおこない、改善策に着実に取り組むことで環境負荷低減を図っている。</p> <p>今後においても、社内プロジェクト活動をはじめ継続的な改善活動により、環境負荷低減に取り組んでいく。また、製造に要するエネルギー使用量の把握に努め、製造工程を中心としたエネルギー使用量の削減に取り組んでいく方針である。</p> <p>これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」「廃棄物」のインパクトトピックに該当し、自然環境的側面の NI を緩和すると考えられる。</p>	
<p>④ ダイバーシティ経営と健康経営の推進 SDG : 8</p>	
<p>同社では社員の健康を第一に考え、そのために製造では人体に影響が少ないノントルエン溶剤を使用して製品の製造を行い、適時ガスマスクの着用や対象の従業員には法令を遵守し、年に 2 回の特殊健康診断の実施するなど社内体制の構築に取り組んでいる。会社全体においても、インフルエンザなどの各種予防接種に対する補助制度や、健康診断時に規定項目以外の受診に対する補助制度、体力づくりや社員間のコミュニケーションを目的としてリフレッシュ活動を実施するなどにより「健康経営優良法人」を取得している。</p> <p>また、未経験者でも段階的なスキル習得が可能なプログラムの実施や現場での OJT を通じた学びの機会の提供、資格取得支援制度の導入によって社員の成長を促進している。</p> <p>今後においても、社員の健康を第一に考え、安心して働き続けられる職場環境整備に取り組んでいく。さらに、ダイバーシティ経営の考え方を理解し、多様な人材が働き続けられる環境整備を通じて外国人材の活躍の場を新たに提供していく方針である。</p> <p>これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のインパクトトピックに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。</p>	

#### (4)インパクトニーズの確認

##### ① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 7 点である。

- 「 2 : 飢餓をゼロに」
- 「 3 : すべての人の健康と福祉を」
- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「12 : つくる責任、つかう責任」
- 「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「12」、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「3」に関しては「重要な課題が残る」、「2」、「8」、「11」に関しては「課題は残る」とされており、同社における「包装フィルムの提供を通じた商品の付加価値向上」「糧食の販売を通じた社会の安心と安全への貢献」「環境負荷抑制への取り組み推進」「ダイバーシティ経営と健康経営の推進」などが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

## ② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を2030年のあるべき姿と設定しSDGs達成に向けた課題を設定しており、「包装フィルムの提供を通じた商品の付加価値向上」「糧食の販売を通じた社会の安心と安全への貢献」「環境負荷抑制への取り組み推進」「ダイバーシティ経営と健康経営の推進」などが岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

### 岐阜県 第2期SDGs未来都市計画の概要

#### 計画の位置付け

- ・内閣府に「SDGs未来都市」として選定された自治体が2030年のあるべき姿を実現するため、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化したアクションプラン。
- ・第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期（令和5年度～令和7年度）計画を策定。

#### 地域特性

##### ①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境
  - ・豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山薬水明」の地（森林蓄積、河川延長は全国屈指）
  - ・これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源
  - ・豊かな自然から得た地域資源を糧に各地域で独自の生活様式や文化を形成
  - ・世界農業遺産「高良川システム」の認定（2015年）
  - ・「清流」が織りなす文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物
  - ・多彩な農林畜水産物を生産（ほうれんそう、トマト、柿、梨、飛騨牛、東濃柿等）
- 多様なものづくり（伝統工芸から先端産業まで）
  - ・多様な製造業が集積
- 魅力的な観光地とインバウンド
  - ・魅力的な観光資源（白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鶴岡、関ヶ原、地蔵舞伎等）
  - ・サステイナブル・ツーリズムの推進
  - ・世界の持続可能な観光地100選【白川村（2020年）、長良川流域（2021年）、下呂市・下呂温泉（2022年）】
  - ・「NET GIFE HERITAGE-岐阜未来遺産-」認定制度の創設

##### ②岐阜県の人

<歳別と予測> 201万8千人（2000年）→197万9千人（2020年）→136万7千人（2050年）  
 <年齢構成の予測>2050年：生産年齢人口（15～64歳）は5割まで減少、高齢人口（65歳以上）は4割増

#### 今後取り組む課題

少子高齢化に対応した地域活性化が必要

アフターコロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要

気候変動や環境問題等、プラネタリー・インバウンドリーへの視点での対応が必要

持続可能な「清流の国ぎふ」づくり

- <環境>・温室効果ガス削減
- ・自然と人が共生できる社会の確立等
- <経済>・デジタル技術を活用したビジネス変革
- ・社会経済情勢の変化に強い経営体質等へのシフト等
- <社会>・誰もが活躍でき生きがいを得られる社会的包摂
- ・デジタル化やSDGsといった課題に対応できる教育等

これらに「オール岐阜」での取組みが不可欠

#### 2030年のあるべき姿

##### 自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【あるべき姿】を実現するための共通認識

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限備えるべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用両立
- ・資源循環型社会の形成
- ・自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮
- ・コロナ後社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・多様な人材の活躍
- ・人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・子育て支援等福祉基盤の充実
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

#### 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境	経済	社会
<p>・「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。</p> <p>【KPI】（指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス総排出量</li> <li>・家庭一戸当たりエネルギー消費量</li> <li>・一般/産業廃棄物排出量</li> <li>・人工造林面積（再造林等）</li> </ul>	<p>・デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。</p> <p>【KPI】（指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業産出額</li> <li>・林業産出額</li> <li>・従業員一人当たりの付加価値額</li> <li>・観光消費額</li> <li>・一人当たり県民所得</li> </ul>	<p>・誰一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。</p> <p>【KPI】（指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・くらしの満足度</li> <li>・合計特殊出生率</li> <li>・労働力率</li> <li>・移住者数（累計）</li> </ul>

**ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進**

・県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。

【KPI】（指標）

- ・県民のSDGs達成に向け行動に移した割合 52.8%（2022年度） → 80.0%（2030年度）
- ・「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数 924会員（2021年度） → 1,650会員（2025年度）
- ・新たな登録制度の登録事業者数（累計） — → 600企業・団体（2025年度）

（出典：岐阜県第2期SDGs未来都市計画の概要）

25

### ③ 岐阜信用金庫との親和性

#### ◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

#### ◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した当社のインパクトである「包装フィルムの提供を通じた商品の付加価値向上」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「糧食の販売を通じた社会の安心と安全への貢献」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3) と、「環境負荷抑制への取り組み推進」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)と、「社員の健康と働きがいの創出」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「社会」「社会経済」「自然環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本件 PIF の取り組みは追加性のあるPI創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえでSDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

## 4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

### ■包装フィルムの提供を通じた商品の付加価値向上

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトトピック	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業を中心とした協力会社との連携強化を図り、環境負荷に考慮した製品を提供する</li> <li>・外袋へのバイオマスマーク記載の提案による商品の付加価値向上を推進する</li> </ul>
目標と KPI	・2029 年 5 月期までにパッケージ製作事業の売上高を 17 億円以上に にする（2024 年 5 月期売上高 15.5 億円）

### ■糧食の販売を通じた社会の安心と安全への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトトピック	「食糧」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・積極的な新商品開発を通じた、自衛隊向け糧食の提供力および災害発生時の安定供給体制の強化
目標と KPI	・2029 年 5 月期までに累計 30 品以上の新商品を開発する

**■ 環境負荷抑制への取り組み推進**

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトトピック	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業活動を通じて省エネ推進の継続</li> <li>・製造過程での不良品の削減</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025 年 5 月期中に CO2 排出量の測定を行い、同期を基準年として 2029 年 5 月期までに CO2 排出量を 16.8%削減する</li> <li>・2029 年 5 月期までに不良品金額を 2024 年 5 月期比 25%削減する</li> </ul>

**■ ダイバーシティ経営と健康経営の推進**

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトトピック	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な考え方への理解推進や多様な人材が働き続けられる環境の整備を通じて外国人人材に活躍の場を提供していく</li> <li>・コンサルティング会社主催のセミナー参加率を高めるなど従業員への教育機会を継続的に提供する</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の従業員数を維持しつつ、2029 年 5 月期までに外国人人材を 2 名採用する（2024 年 5 月時点の従業員数 60 名、外国人人材の採用実績なし）</li> <li>・2025 年 5 月期中に健康経営優良法人認定を再取得し、継続する</li> </ul>

## 5. モニタリング

### (1) 昭和企画におけるインパクト管理体制

同社では、井川社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	井川 憲司
実行責任者	取締役	吉田 修

### (2) 当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

### (3) モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	5 年間 (2029 年 11 月 30 日)
--------------------	----------------------------

**【留意事項】**

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、昭和企画株式会社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。